

上場会社名 ダントー株式会社

コード番号 5337

(URL http://www.danto.co.jp)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友保

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長 氏名 市川 恵康

決算取締役会開催日 平成17年2月25日

定時株主総会開催日 平成17年3月29日

TEL (06) 4795 - 5000

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	8,689	(2.1)	1,135	(-)	149	(-)
15年12月期	8,877	(11.2)	1,180	(-)	1,326	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	637	(-)	20.95	—	3.0	0.4	1.7
15年12月期	1,697	(-)	57.16	—	7.4	3.2	14.9

(注) 期中平均株式数 16年12月期 29,875,626株 15年12月期 29,902,476株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年12月期	15.00	0.00	15.00	447	71.6	2.1
15年12月期	15.00	0.00	15.00	448	—	2.1

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	39,365	20,895	53.1	699.50
15年12月期	40,729	21,666	53.2	724.81

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 29,854,190株 15年12月期 29,892,203株

期末自己株式数 16年12月期 145,810株 15年12月期 107,797株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 4,300	百万円 80	百万円 50	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —
通 期	百万円 9,000	百万円 170	百万円 100	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		増 減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	17,417	44.2	12,773	31.4	4,644	36.4
現金及び預金	12,149		7,446		4,702	
受取手形	1,087		1,285		198	
売掛金	669		639		30	
製品	2,593		2,403		189	
原材料・貯蔵品	242		230		11	
仕掛品	174		203		29	
繰延税金資産	5		1		4	
その他	499		565		66	
貸倒引当金	3		3		0	
固定資産	21,947	55.8	27,956	68.6	6,009	21.5
有形固定資産	4,245		4,460		215	
建物	1,710		1,823		112	
構築物	114		127		12	
機械及び装置	1,941		2,128		187	
車両・工具器具備品	141		155		13	
土地	211		211		-	
建設仮勘定	125		14		111	
無形固定資産	91		75		16	
ソフトウェア	82		67		15	
その他	9		8		0	
投資その他の資産	17,610		23,420		5,810	
投資有価証券	14,562		20,342		5,780	
子会社株	117		117		-	
出資	274		185		88	
繰延税金資産	2,362		2,197		165	
差入保証金	177		396		219	
その他	115		181		66	
貸倒引当金	0		2		1	
資産合計	39,365	100.0	40,729	100.0	1,364	3.4

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		増 減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	15,415	39.1	15,834	38.9	418	2.6
買 掛 金	758		479		279	
短 期 借 入 金	13,000		12,500		500	
未 払 金	697		1,337		639	
預 り 金	185		224		39	
デ リ バ テ ィ ブ 債 務	744		1,261		517	
そ の 他	30		31		1	
固 定 負 債	3,054	7.8	3,229	7.9	175	5.4
退 職 給 付 引 当 金	987		1,029		42	
預 り 保 証 金	2,067		2,199		132	
負 債 合 計	18,470	46.9	19,063	46.8	593	3.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,635	4.1	1,635	4.0	-	-
資 本 剰 余 金	0	0.0	-	-	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0	
自 己 株 式 処 分 差 益	0		-		0	
利 益 剰 余 金	20,752	52.7	20,575	50.5	177	0.9
利 益 準 備 金	408		408		-	
任 意 積 立 金	16,145		16,162		16	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	245		262		16	
配 当 積 立 金	900		900		-	
別 途 積 立 金	15,000		15,000		-	
当 期 未 処 分 利 益	4,198		4,003		194	
株 式 等 評 価 差 額 金	1,435	3.6	503	1.2	931	184.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,435		503		931	
自 己 株 式	58	0.1	41	0.1	17	41.6
資 本 合 計	20,895	53.1	21,666	53.2	771	3.6
負 債 及 び 資 本 合 計	39,365	100.0	40,729	100.0	1,364	3.4

(2) 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目		期別	当期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		前期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		増減()	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
経常 損益 の部	営業 損益 の部	売上高	8,689	100.0	8,877	100.0	187	2.1
		売上原価	6,759	77.8	6,896	77.7	137	2.0
		販売費及び一般管理費	3,066	35.3	3,161	35.6	94	3.0
		営業費用計	9,825	113.1	10,057	113.3	232	2.3
	営業利益(損失)	1,135	13.1	1,180	13.3	44	-	
	営業 外 損 益 の 部	受取利息及び配当金	525		558		32	
		為替差益	0		-		0	
		デリバティブ利益	631		-		631	
		雑収益	27		30		3	
		営業外収益計	1,185	13.7	588	6.6	596	101.4
支払利息		102		106		3		
為替差損失	-		248		248			
デリバティブ損失	-		329		329			
雑損失	96		50		46			
営業外費用計	199	2.3	734	8.2	535	72.9		
経常利益(損失)	149	1.7	1,326	14.9	1,176	-		
特別 損益 の部	特別利益	投資有価証券売却益	1,255	14.4	-	-	1,255	-
	特別 損失	生産再編合理化損失	-		1,166		1,166	
		投資有価証券売却損	-		262		262	
特別損失計	-	-	1,428	16.1	1,428	-		
税引前当期純利益(損失)			1,105	12.7	2,754	31.0	3,860	-
法人税、住民税及び事業税			16	0.2	15	0.2	0	1.1
法人税等調整額			451	5.2	1,073	12.1	1,525	142.1
当期純利益(損失)			637	7.3	1,697	19.1	2,335	-
前期繰越利益			3,560		5,701		2,140	37.5
当期末処分利益			4,198		4,003		194	4.9

(3) 利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	前 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	増 減 ()
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	4,198	4,003	194
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	245	16	228
計	4,443	4,020	422
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	447 (1株につき15円00銭) (普通配当 15円00銭)	448 (1株につき15円00銭) (普通配当 15円00銭)	0
取 締 役 賞 与 金	12	12	-
計	459	460	0
次 期 繰 越 利 益	3,984	3,560	423
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金			
自己株式処分差益	0	-	0
これを次のとおり処分いたします。			
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高			
自己株式処分差益	0	-	0

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法 ... 時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法 ... 総平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 4～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度において処理することとしております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期	増 減 ()
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,209 百万円	10,773 百万円	436 百万円
2. 担保に供している資産			
投資有価証券	7,841 百万円	5,666 百万円	2,175 百万円
3. 貸付投資有価証券	- 百万円	1,968 百万円	1,968 百万円

4. 期末日満期手形

決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	当 期	前 期	増 減 ()
受 取 手 形	47 百万円	61 百万円	13 百万円

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	当 期	前 期	増 減 ()
有形固定資産	577 百万円	631 百万円	53 百万円
無形固定資産	22 百万円	17 百万円	4 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期	増 減 ()
<u>工具器具備品</u>			
取 得 価 額 相 当 額	74 百万円	124 百万円	50 百万円
減価償却累計額相当額	57 百万円	93 百万円	35 百万円
期 末 残 高 相 当 額	16 百万円	31 百万円	14 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	10 百万円	13 百万円	3 百万円
1 年 超	6 百万円	17 百万円	10 百万円
合 計	16 百万円	31 百万円	14 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	12 百万円	24 百万円	11 百万円
減価償却費相当額	12 百万円	24 百万円	11 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有価証券関係

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(当 期)(平成16年12月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,007 百万円
株式等評価差額	956 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	385 百万円
その他	17 百万円
繰延税金資産小計	2,368 百万円
評価性引当額	- 百万円
繰延税金資産合計	2,368 百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	2,368 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.0 %
(調整)	
住民税均等割額等	1.3 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.3 %</u>

(前期)(平成15年12月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,617 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	396 百万円
株式等評価差額	335 百万円
その他	12 百万円
繰延税金資産小計	2,362 百万円
評価性引当額	- 百万円
繰延税金資産合計	2,362 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	163 百万円
繰延税金負債合計	163 百万円
繰延税金資産の純額	<u>2,199 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.3 %
(調整)	
住民税均等割額等	0.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.4 %</u>

11. 役員の変動

(1) 代表者の変動

代表取締役会長	加藤 友保 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長	加藤 友彦 (現 常務取締役社長室長)

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補	
常勤監査役	森上 繁 (現 東日本ダントー株式会社 代表取締役社長)

(注) 監査役神道清爾は、平成17年1月21日に逝去されました。